

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	盛岡広域地域づくり協議会事務事業			事業コード	0698
所属コード	081000	課等名	道路管理課	係名	業務係
課長名	宮田 晃	担当者名	藤澤 多津子	内線番号	2773
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	都市活動を支える交通環境の実現	コード	8
	基本事業	公共交通機関の利便性の向上と利用促進	コード	2
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 2 目 (001-01) 総務事務			
特記事項	盛岡広域圏内の河川・道路等の整備促進等を行うための研修、情報交換を行う。			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 4 年度
根拠法令等	特になし			

(2) 事務事業の概要

盛岡広域圏内の河川，道路等の整備促進と適切な維持管理を行うための研修や情報交換を行い，地域の発展を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 4 年度国土交通省，岩手県の指導を受け，盛岡広域圏内市町村の同意を得て結成された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3) からどう変化したか。

財政的な面から研修会等への参加が少なくなっていることから，運営の検討が必要である。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

協議会の会員及び顧問

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 市町村数	団体	8	8	8	8	8
B 市町村土木事業担当課長	人	8	8	8	8	8
C 国・県担当所長等	人	16	16	6	6	6

（3）24年度に実施した主な活動・手段

協議会総会を開催して当該年度の活動内容を決定した他、加入会員が参加して広域圏に係る施策研究や情報交換を行った。

また、総会及び研修会の会場を加入会員の市町村で実施していたが、総会は盛岡市で実施することと定めるなど協議会運営の改善を図った。

・24年度の主な活動：幹事会，総会，研究会

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 協議会開催数	回	2	2	2	2	2
B 述べ参加者数	人	50	59	42	41	42
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

国，県及び会員市町村の職員の参加による研修会等を開催して，会員の知識の向上と情報交換による相互の理解と協調を深め，今後の自治体の施策の向上に繋げる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 参加述べ会員／会員数×研修会等の 開催回数	☐ 上げる ☐ 下げる ■維持	回	2	2	2	2	2
B 知識理解が深まったと感じる会員数／ 参加述べ会員／会員数×研修会等の開 催回数	■上げる ☐ 下げる ☐ 維持	団体	8	8	8	8	8
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度計画	23 年度実績	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	25	25	25	20
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	25	25	25	20
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	112	112	112	112
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	448	448	448	448
計	トータルコスト A+B	千円	473	473	473	468
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

盛岡広域圏内の共通課題解決のため、関係市町村が共同して取り組むことによりその効果が期待できる。

② 市の関与の妥当性

河川・道路等の整備促進及びその適切な維持管理を支援し、もって地域の発展を目的としていることから、市町村の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

盛岡地区広域圏内の 8 市町村を対象としており、道路・河川の広域圏内の情報取得が可能となる。

④ 廃止・休止の影響

盛岡地区広域圏内 8 市町村の広域課題の効率化や課題解決に取り組む必要がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

各市町村間の連携により、課題解決を図ることができる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益市町村はない。

(4) 効率性評価

成果を下げずに少ない事業費を削減する余地はない。時間外削減に鋭意つとめているため、成果を下げずに人件費を削減することはできない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

広域連携事業として、道路関係事業の構築

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

共通の課題抽出による対応

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

盛岡広域圏内の道路等の整備促進と適正な維持管理を支援するため、必要な事務事業である。平成 24 年度は、前年度と同様に総会等を 2 回開催した。